

報 告

高知県内企業のSDGs取組状況の調査

梶原太一

“A goal without a plan is just a wish.”

——Antoine de Saint-Exupéry

どんなに深い森も一本の木が集まってできているんだ

——櫻坂46「Nobody's fault」

1. 背 景

高知県では、SDGsの達成に向けて取り組む県内の事業者（法人・任意団体・個人事業主などの企業）を支援するために、「こうちSDGs推進企業登録制度¹」が2021年度に創設された。昨今、SDGsへの参画を推し進めることが、事業者・行政・市民といった立場の違いを越えて、声高に求められるようになってきている一方で、実際に各主体がSDGsにどのような姿勢で挑み、どの程度の労力やエネルギーを割いていけばよいのか、という点については、目下、社会的な合意や規範が醸成しつつある最中にあり、手探りの状態が続いているのではないだろうか。

本稿では、企業のSDGsへの向き合い方を実証的に探索するために、2021年12月時点において、こうちSDGs推進企業登録制度に登録されている84事業者を調査対象として、高知県内で事業活動を展開する企業がSDGsのゴールのうちどの項目をどのように掲げているのか、あるいは掲げていないのか、といった実態を明らかにする。具体的には、高知県ホームページで公表されている各事業者の「SDGs達成に向けた宣言書（様式第2号）」（以下、「宣言書」という。）に記載されている情報の内容や、各企業の公式ウェブサイト等の公表資料を集計することを通じて、そこに見られる傾向ないし特徴を分析することとしたい。

2. 調査方法

こうちSDGs推進企業登録制度の申請時に各事業者から提出される宣言書は、図表1のような情報内容を有する資料となっている。この宣言書では、「SDGs達成に向けた重点的な取組」の欄に、各事業者が特に重要と考える取組が3つに絞られ提示されている。ここでは、まず、これらの3つの取組がSDGsのどのゴールに該当するのかを、

¹ 高知県「こうちSDGs推進企業登録制度」参照。本登録制度は、高知県独自の政策であるというよりも、全国的な取組の一貫であり、その方針に沿ったものとなっている。登録制度に関する政府のガイドラインの位置づけについては、地方創生SDGs金融調査・研究会（2020）p.9参照。

「チェックリストの関連する番号」の例示に基づいて集計することを試みる。

図表1 宣言書の様式および記載例

当社は、SDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた経営方針等

弊社の経営理念である「すべての人々が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的を同じくするものであり、社員一人ひとりがそのことを自覚し、それぞれの役割を果たしていくことにより、SDGsの達成に貢献していきます。

3側面 主な分野 (○)	SDGs達成に向けた 重点的な取組	2030年に向けた 指標	重点的な取組及び 指標の進捗状況 <登録年月日> ○年○月○日	チェック リストの 関連する 番号
環境 社会 経済	・製造工程において排出されるCO2排出量削減(2021)	・CO2排出量の50%削減 (2021:▲t⇒2030:●t)	・各部署で年1回CO2排出量を測定、HPで公表 ○%削減(2021→2022)	15
環境 社会 経済	・女性管理職比率を引き上げ(2021)	・女性管理職比率の20%増加 (2021:▲%⇒2030:●%)	・部課長への登用推進、女性管理職比率をHPで公表 ○%(○年○月○日)に引き上げ (2021→2022)	7
環境 社会 経済	・地元の木材を活用した新商品の開発(2021)	・地元木材活用の商品数増加 (2021:▲商品⇒2030:●商品)	・「△△」、「□□」など○件の新商品を開発 (2021→2022)	17 34

【記載留意点】

- ・「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて、重点的な取組を記載してください。
- ・なお、取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野に「○」をしてください。
- ・「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト」(様式第3号)に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・「2030年に向けた指標」は、原則として数値目標を記載してください。
- ・「重点的な取組及び指標の進捗状況」については、新規登録時は記入不要です。
- ・チェックリストに記載した取組との関連性がある場合には、「チェックリストの関連する番号」に番号を記載ください。

出所) 高知県「こうちSDGs推進企業登録制度」

この宣言書に記載されている番号は、SDGsそのもののゴールを指し示した数字ではなく、こうちSDGs推進企業登録制度において独自に作成される「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト(様式第3号)」(以下、「チェックリスト」という。)で用いられているNo.1からNo.53までの項目の通し番号となっている。このチェックリストには、それぞれの通し番号にSDGsのどのゴールならびにターゲットが主に該当するのかが例示されているため、それらを突き合わせていくことによって、各事業者が重要と考えているゴールの様子を把握することが可能である。

また、宣言書のそれぞれの重点的な取組の右側の「2030年に向けた指標」の欄には、重要業績指標(key performance indicators、KPIs)が記載されている。これらの記載情報を集約することによって、高知県内の企業がどのようなKPIsに関心を寄せているのか、という点を明らかにすることもできるだろう。

宣言書を対象とする以上の調査に加えて、本稿では、高知県の登録企業一覧のペー

ジに掲載されている各事業者のリンク先のウェブサイト等において、SDGsに関する情報がどのように発信されているのかを把握する作業も併せて行なうこととしたい。

3. 調査結果

(1) どのチェックリスト項目が記載されているか

図表2は、宣言書において、各事業者が重点的な取組として3つに絞って掲げた内容に対する、チェックリストの関連する番号の記載状況を集計したものである²。

図表2 チェックリストの関連する番号別の記載事業者数

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	事業者数	記載割合	
人権・労働	1	差別の禁止	16	19.3%	
	2	ハラスメント禁止	6	7.2%	
	3	ワークライフバランス	34	41.0%	
	4	外国人労働者	9	10.8%	
	5	労働安全衛生	9	10.8%	
	6	メンタルヘルス	9	10.8%	
	7	ダイバーシティ経営	36	43.4%	
	8	人材育成	11	13.3%	
	9	公正な待遇	10	12.0%	
	10	健康経営	15	18.1%	+
	11	新しい生活様式への対応	8	9.6%	+
	12	デジタル化の推進	21	25.3%	+
環境	13	廃棄物	22	26.5%	
	14	エネルギー	22	26.5%	
	15	温暖化対策	36	43.4%	
	16	有害化学物質	4	4.8%	
	17	生物多様性	19	22.9%	
	18	3Rの推進	29	34.9%	
	19	カーボンニュートラルに向けた取組	19	22.9%	+
	20	水の管理	5	6.0%	+
	21	環境マネジメントシステム	6	7.2%	+
	22	環境情報開示	6	7.2%	+
	23	エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用	12	14.5%	+
	24	天然資源の持続的利用	8	9.6%	+
	25	食品ロスの削減	7	8.4%	+

² ここでは、84事業者のうち、宣言書の記載内容に誤謬がある（説明文の内容と異なる番号の掲載が推測される事例）と見なされる1事業者を除外し、83事業者を調査対象としている。

図表 2 (続き)

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	事業者数	記載割合	
公正な事業 慣行	26	汚職・贈収賄防止	0	0.0%	
	27	公正な競争	1	1.2%	
	28	知的財産保護	2	2.4%	
	29	個人情報保護	2	2.4%	
	30	紛争鉱物	0	0.0%	+
	31	サプライチェーン管理	3	3.6%	+
製品・サー ビス	32	製品・サービスの安全性	6	7.2%	
	33	品質保証	6	7.2%	
	34	環境に配慮した製品等	29	34.9%	
	35	木質化の取組	1	1.2%	+
	36	社会課題解決・サービス	23	27.7%	+
社会貢献・ 地域貢献	37	地域への配慮	21	25.3%	
	38	社会貢献活動	23	27.7%	+
	39	地域資源の積極的利用	10	12.0%	+
組織体制	40	法令遵守	1	1.2%	
	41	内部管理体制	1	1.2%	
	42	組織体制	1	1.2%	
	43	利害関係者との対話	4	4.8%	
	44	法令遵守	0	0.0%	+
	45	リスクマネジメント	2	2.4%	+
	46	社会的責任	5	6.0%	+
	47	災害や事故等への備え	6	7.2%	+
	48	事業承継	3	3.6%	+
持続可能な 社会・地方 創生	49	防災、減災、レジリエンス（自助）	7	8.4%	
	50	防災、減災、レジリエンス（共助）	7	8.4%	+
	51	SDGsの普及啓発	14	16.9%	+
	52	産業人材の確保	9	10.8%	+
	53	中山間地域を意識した取組	5	6.0%	+

出所) 各事業者の宣言書に基づき、筆者作成

このチェックリストでは、各番号について、登録の際に取組内容の記載が必須要件とされる「基本レベル」(28項目)と、各事業者が取組内容を任意で記載できる「チャレンジレベル」(25項目)の2つに区分されている。図表2の右欄外の+の記号は、チャレンジレベルに分類された取組であることを表し、無印のものは基本レベルに該当する取組であることを示している。

各事業者が宣言書の中で3つの重点的な取組として記載している内容に関連するチェックリストの番号のうち、最も記載の割合が多かったのは、チェックリストのNo.7「ダイバーシティ経営：多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が十分に活躍できる環境の整備や、誰もが利用しやすいサービスの提供などに取り組ん

でいる」(43.4%)、ならびに、No.15「温暖化対策：自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる」(43.4%)であった。次点は、No.3「ワークライフバランス：男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進などの職場環境づくりに積極的に取り組んでいる」(41.0%)であり、最頻出であったダイバーシティ経営への取組と合わせて、従来の日本社会における男性正社員中心の画一的な働き方の慣行に対する問題意識を垣間見ることができる。

他方、3つの重点的な取組として言及が見られなかったのは、No.26「汚職・贈収賄防止：汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している」(0.0%)、No.44「法令遵守：法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている」(0.0%)であった。もっとも、これはあくまで、重点的な取組として3つに厳選されて記載されたものであるため、事業者においてこれらの取組が全く行われていないことを意味するものではない、という点に留意しておく必要がある。

図表3は、チェックリストの関連する番号の記載数に関する記述統計量である。3つに絞って重点的な取組を記載することが求められている一方で、数十項目が該当する取組として記載されているケースでは、SDGsが相互連鎖的に課題解決を図るという性格を持つ取組である点を差し引いても、様々な活動にSDGsをタグ付けしてしまう「使用過多」の状態にある、といえるかもしれない³。

図表3 チェックリストの関連する番号の記載数の統計量

事業者数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
83	6.87	5.16	6	33	1

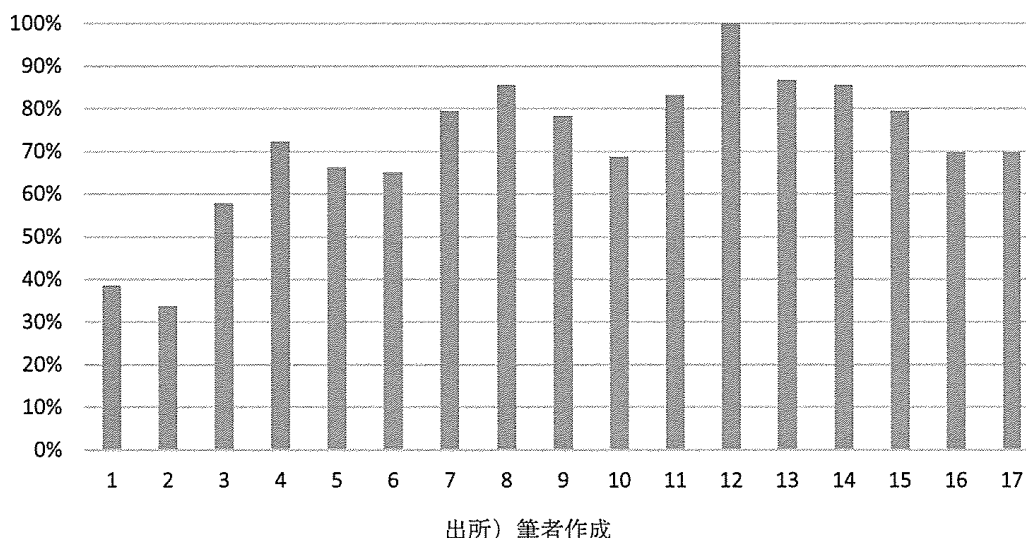
出所) 筆者作成

(2) 重点的に取り組まれている活動とSDGsの結び付き

次いで、チェックリストのNo.1からNo.53までの各項目がどのSDGsのゴールやターゲットに結び付いているのかを例示した情報に基づき、各事業者が重点的に取り組んでいる活動を、17のゴールにあてはめて換算する作業を試みた。図表4および図表5は、チェックリストの番号をSDGsのゴールの番号へと換算した集計の結果を示したものである。

³ 「使用過多」という考え方については、蟹江(2020) p.137参照。

図表4 チェックリストの関連する番号から換算した各SDGsへの取組状況



これらの換算は、チェックリストのそれぞれの通し番号に対応する主なSDGs関連項目の例示（たとえば、チェックリストのNo.10「健康経営：従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる」という項目は、SDGsのゴール3「すべての人に健康と福祉を」ならびにゴール8「働きがいも経済成長も」の達成に貢献するものとして例示されている）と突き合わせて、該当するゴールの数を集計する、という方法により行ったものである⁴。

図表5 チェックリストの関連する番号に基づくSDGsへの取組状況の統計量

事業者数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
83	12.20	4.13	11	17	3

出所) 筆者作成

上記の換算結果から、ゴール12「つくる責任 つかう責任」に関わりを持つ活動が、すべての事業者において取組対象となっているという様子を窺い知ることができるだろう。次いで、ゴール8「働きがいも経済成長も」およびゴール13「気候変動に具体的な対策を」に関する活動が同率で続いている。

(3) どの重要業績指標 (KPIs) に関心を向けているのか

図表6は、各事業者が作成した宣言書の「2030年に向けた指標」の欄に記載されているKPIsを、国連統計部のSDG Indicatorsの一覧表の内容を踏まえて、17種類のゴールのいずれかに分類したものである⁵。

⁴ 1つのゴールが複数回該当する場合には、重複計上せず、1つのゴールとして集計した。

⁵ United Nations Statistics Division, *SDG Indicators* (総務省訳「指標仮訳」) 参照。この一覧表に該当するものがない指標は、筆者の判断により、17のゴールのいずれかに分類した。なお、各指標の内包に基づき、異なる呼称の類似指標を、同一概念の適当な名称の指標に統合している（たとえば、「女性従業員数」や「女

図表6 記載されているKPIsの種類

ゴール	指標名 (丸括弧内の数値は、その指標を掲げている延べ事業者数を示す)
1	支払寄附金額 (4)、製品寄附数、新興国投資額、生活基盤向上貢献人数、途上国技能者育成数
2	子ども食堂利用率
3	健康診断受診率 (3)、健康パスポート取得率、健康経営認定支援企業数、健康経営優良法人認定取得、特定保健指導実施率、機能性表示食品・栄養機能食品率
4	対外セミナー開催数 (5)、出前授業回数 (2)、組織内部研修開催数 (2)、個人情報保護士取得数、CPD学習単位取得、資格取得率、従業員社会貢献啓発回数、対外SDGs啓発回数
5	女性管理職比率 (11)、女性従業員比率 (7)、育児・介護休暇取得率 (6)、女性技術者数 (2)、女性役員比率 (2)、男性育児休暇取得率、くるみん・プラチナくるみん認定取得
6	水道使用量
7	電気使用量 (6)、社有車EV・HV率 (5)、再生可能エネルギー使用比率 (3)、LED化率 (2)、再生可能エネルギー利用工事提案率 (2)、エネルギー使用量、水道光熱費、eco点検率、省エネ製品開発数、新築住宅ZEH率、エコアクション21取得
8	サービス提供数 (8)、有給休暇取得率 (4)、労災発生件数 (3)、新規雇用者数 (3)、テレワーク利用率 (2)、非対面接客件数 (2)、定年年齢 (2)、就職後定着率 (2)、高齢者雇用数 (2)、障害者雇用数 (2)、ワークライフバランス推進企業認証取得 (2)、賃金 (2)、顧客への価値提供拡充度、無事故無災害時間、離職率、勤務時間、残業時間、若手社員比率、週休2日制、HACCP取得、クラウドファンディング調達額、基金積立額、工事成績評定、初期費用軽減サービス数、大臣賞取得回数、よつぱしトナー設置箇所数、未経験者採用数
9	新商品数 (4)、新事業数 (2)、ICT機械導入数 (2)、労働生産性、売上高、生産量、販売量、会員数、SDGs関連商品開発数
10	外国人雇用数 (2)、外国人技能実習生受入数、外国人材育成技能講習数
11	地元産材料活用率 (7)、地元住民雇用人数 (2)、防災周知活動数、防災工事提案率、防災非常用セット準備数、防災訓練参加社員率、地元新卒採用率、地元製品販路数、関係人口人数、BCP策定支援企業数、BCP策定社員共有率
12	廃棄物排出量 (4)、産業廃棄物リサイクル率 (3)、グリーン商品購入率 (3)、環境配慮原材料使用商品数 (2)、食品残渣肥料化量、食品廃棄量、製品ロス削減数、商品返品率、廃棄物適正処理率、フロン分解・再生処理数、ペットボトル廃棄量、化学品資材使用率、リユース販売率、簡易包装比率、規格外生産物加工品化量、顧客クレーム率、ゴミ袋使用数、製品出荷包装資材回収率、容器包装費、未利用材利用商品開発数、自然保護活動回数
13	CO ₂ 排出量 (20)、ガソリン使用量 (2)、カーボン・オフセット工事比率 (2)、燃料費、重油・灯油使用量、CCUS登録技能者保有率、GHGスコープ1・2削減率
14	海の環境保全啓発回数、海ごみ撤去参加人数
15	紙使用量 (8)
16	耕作放棄地削減面積、自社商品原料作付面積、特定外来生物採取撲滅地点数
17	社会貢献活動参加回数 (6)、清掃活動回数 (4)、イベント開催数 (2)、イベント参加人数

出所) 筆者作成

宣言書における指標の合計記載数は254個であった。最頻出の数値目標は「CO₂排出量」であり、延べ20事業者による言及が見られた。また、「女性管理職比率」を掲げたのは11事業者、「女性従業員比率」は7事業者となっており、地球温暖化対策と

性社員比率」といったように、各事業者で呼称が異なるものの指示対象が共通する数値目標は、「女性従業員比率」といった指標名称に統一した)。

しての温室効果ガス削減への取組と並んで、ジェンダー平等やダイバーシティに対する関心が相対的に高いことがわかるだろう。

もともと、図表2で示したチェックリストの集計結果から見れば、目標数値としてこれらの指標が掲げられる頻度が多くなることは当然の帰結である、と言えるかもしれない。加えて、図表1の宣言書の記載例において「CO₂排出量」と「女性管理職比率」が指標として例示されていることが、これらの数値目標を記載するという事業者の意思決定に暗黙の影響を及ぼしている可能性がある、ということ念頭に置いておく必要もある。

(4) SDGsに関する情報をどのように発信しているか

前項までは、宣言書の記載内容に基づきSDGs取組状況を探ろうとしてきた。以下では、各事業者がSDGsのゴールをどのように掲げているのかという実態をより直接的に浮き彫りにするために、各事業者が任意で行っている情報開示の様子を見ておきたい。ここでは、2021年12月31日を調査時点として、前掲した84事業者のウェブサイトを読覧し、それぞれのウェブサイト中にSDGsの17の目標番号がアイコンの配置や文章の記述等で明記されている箇所を抽出した。なお、この方法は各事業者が作成するウェブサイトを対象とするものであるため、様々な媒体を通じて公表されているその他の情報を全て網羅しているわけではない、という点に留意が必要である⁶。

図表7は、ウェブサイトを通じた情報発信の様子である。調査対象とした高知県内企業が自身のウェブサイトにおいてSDGsの目標番号に関する情報を提供している割合は36.9%であり、多数派ではなかった⁷。

図表7 ウェブサイトにおけるSDGsに関する情報開示の状況

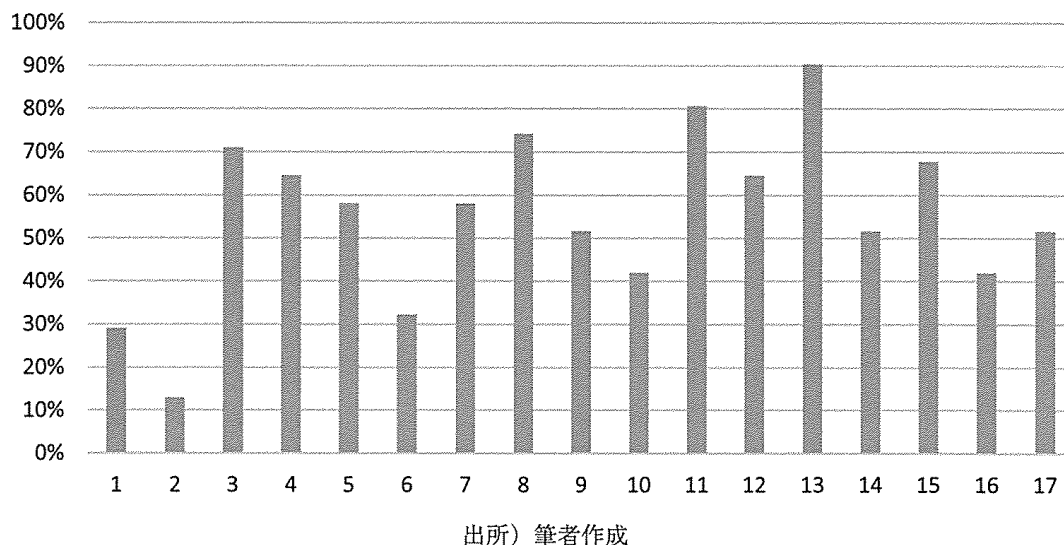
	事業者数	比率
①ウェブサイトあり	76	90.5%
1) 目標番号の記載あり	31	36.9%
2) 目標番号の記載なし	45	53.6%
②ウェブサイトなし	8	9.5%
計	84	100%

出所) 筆者作成

⁶ 高知県内の企業がどのSDGsのゴールにチャレンジしているのかを窺い知ることのできるその他の情報源として、高知県(2021)参照。

⁷ 企業がサステナビリティに関する取組を進めるとともに、その取組状況を社会に向けて定期的に報告することは、ターゲット12.6に目標として掲げられておりである。これらの情報開示の一層の充実が望まれる。

図表8 ウェブサイトにおけるSDGsの目標番号の記載割合（31事業者）



図表8は、ウェブサイトに目標番号の記載のある事業者を対象として、目標番号別の記載割合を把握したものである。記載割合が最も高かったのは、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」(90.3%)であり、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」(80.6%)、ゴール8「働きがいも経済成長も」(74.2%)、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」(71.0%)と続いている。他方、記載割合の少なかったSDGsは、ゴール2「飢餓をゼロに」(12.9%)であり、次いで、ゴール1「貧困をなくそう」(29.0%)、ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」(32.3%)といったものであった。

最も記載割合の少なかったゴール2を掲げていた事業者において、事例を共有するために、どのような個別具体的な取組状況が記載されているのかを紹介しておく、たとえば、“食育で高知を元気に：高知県の美味しい食材を地域で消費する地産地消を推進し、地域への貢献を目指しています。子ども食堂への寄付活動を通して、未来ある子供たちへの支援を行っています。⁸⁾”といった取組や、“定時会議で「食品ロスについて」の勉強会を設置します。UNICEF等の基金への寄付運動を啓発、実施していきます。⁹⁾”といった実践が見られた。

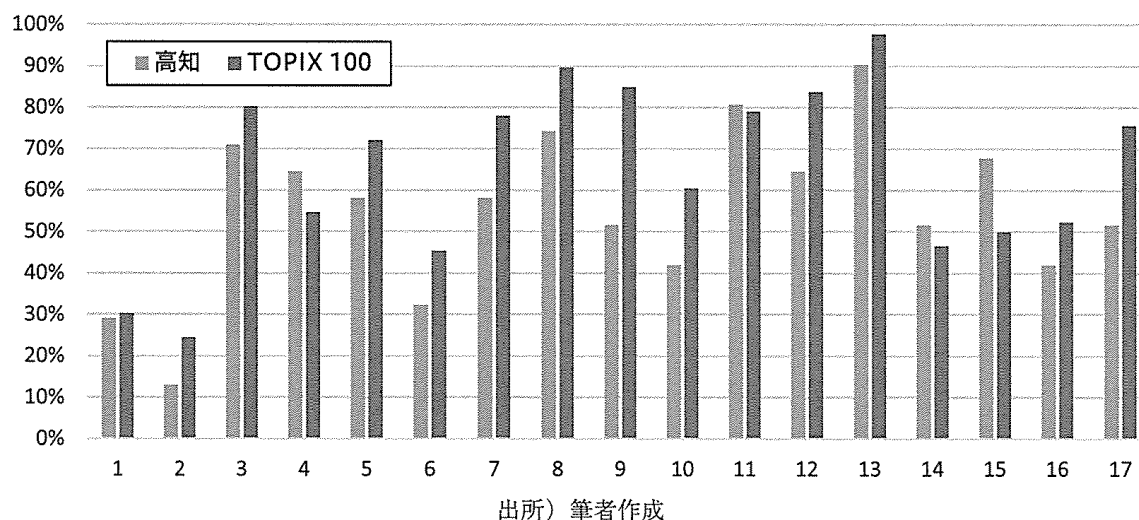
(5) 高知県内企業のSDGs取組状況に固有の特徴があるか

図表9は、高知県内企業のSDGs取組状況に固有の特徴が見られるかどうかという点を調べるために、上述の図表8の調査結果を、日本のTOPIX 100企業のウェブサイトにおけるSDGsに関する情報の開示状況と比較したものである。

⁸⁾ 丸平工業株式会社「SDGsの取り組み」参照。

⁹⁾ 高陽開発株式会社「SDGs」参照。

図表9 ウェブサイトにおけるSDGsの目標番号の記載割合の比較



ここでは、2021年10月定期選定のTOPIX Core30とTOPIX Large70の構成銘柄である合計100社を「TOPIX 100企業」として調査対象にしている。TOPIX 100企業に関する数値は、2021年12月31日を調査時点として、各企業のウェブサイト内を検索し、SDGsと関連づけた形で情報が記載されているページ（サステナビリティのページ等）、または、直近に公表された報告書（サステナビリティ・レポート、統合報告書等）の中から、目標番号を抽出する方法によって集計した。これらのTOPIX 100企業のうち、SDGsの目標番号の記載があったのは86社となった。図表10には調査対象の記述統計量が示されている。

図表10 高知県内企業とTOPIX 100企業のSDGs記載数の統計量

	企業数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
高知県内企業	31	9.42	4.00	10	17	2
TOPIX 100企業	86	11.05	3.83	11	17	1

出所) 筆者作成

高知県内企業、ならびに、日本を代表するTOPIX 100企業のいずれにとっても、記載割合が最も多かったのは、ゴール13であった。逆に、最も記載割合が低かったのは、両者とも同じくゴール2であった。図表9のグラフ形状を俯瞰すると、視覚的には双方とも全体として類似性があるように思われる。

図表11 高知県内企業とTOPIX 100企業のSDGs記載割合の比較

ゴール	高知県内企業	TOPIX 100企業	差	t値
1	29.0%	30.2%	-1.2%	-0.124
2	12.9%	24.4%	-11.5%	-1.497
3	71.0%	80.2%	-9.3%	-0.991
4	64.5%	54.7%	9.9%	0.961
5	58.1%	72.1%	-14.0%	-1.370
6	32.3%	45.3%	-13.1%	-1.296
7	58.1%	77.9%	-19.8%	-1.970
8	74.2%	89.5%	-15.3%	-1.773
9	51.6%	84.9%	-33.3%	-3.355
10	41.9%	60.5%	-18.5%	-1.772
11	80.6%	79.1%	1.6%	0.186
12	64.5%	83.7%	-19.2%	-1.999
13	90.3%	97.7%	-7.4%	-1.304
14	51.6%	46.5%	5.1%	0.481
15	67.7%	50.0%	17.7%	1.755
16	41.9%	52.3%	-10.4%	-0.988
17	51.6%	75.6%	-24.0%	-2.340
平均記載数	9.42個	11.05個	-1.63個	-1.961

出所) 筆者作成

図表11は、2つのグループの各ゴールの記載割合を比較したものである。ここで、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」については、TOPIX 100企業の記載割合の値（84.9%）が高知県内企業の値（51.6%）よりもいくぶん高くなっていることから、記載有を1、記載無を0とした平均の差の検定（ウェルチのt検定）を行って見たところ、 p 値は0.00086となり、1%水準で有意であった¹⁰。日本経済を牽引するリーディング・カンパニーの自負や気概が、この目標に向けられる意識の多さとなって現れ出ているかのようである¹¹。

一方、高知県内企業の記載割合の値（67.7%）がTOPIX 100企業の値（50.0%）よりも高くなっているゴール15「陸の豊かさを守ろう」について、同様に平均の差の検定を行ったところ、 p 値は0.04326となり、5%水準で有意な差が見られた。このゴールに相対的に大きな関心が寄せられている点は、森林や中山間に囲まれた自然豊かな地域で活動する高知の企業に固有の特性として見出せるのかもしれない。

¹⁰ ゴール9以外に、1%水準で有意にTOPIX100企業の記載割合の方が高かったゴールは無かった。本調査に用いたデータは<https://www.u-kochi.ac.jp/~kajiwara/archive.html>において公開されている。

¹¹ 本稿では日本の企業しか取り上げられていないが、日本の代表的な企業と海外の企業におけるSDGsの開示状況を比較した調査として、川原・入江（2020）pp.35-39参照。また、高知県内企業には民間非営利組織や任意団体など小規模な事業者が含まれていることに対して、TOPIX100企業は主としてグローバルに活動する大規模な営利法人である点も、掲げるゴールの違いとなって顕れてくるものと考えられる。企業形態や業種ごとの差異を明らかにする研究の一層の進展が期待される。

4. 含 意

本稿では、各事業者におけるゴールの記載割合といった定量的なデータに基づいて、企業のSDGs取組状況の実態を明らかにしようとしてきた。しかしながら、複数分野に跨る数多くのゴールを掲げているから優れている、あるいは、1つのゴールしか掲げられていないから劣っている、といった価値判断を言明するものではない。また、掲げられた数値目標の到達状況を云々する、といった寸評を加えるものでもない。

「17目標はむしろ、目標達成を目指す取り組みの『入口』が17個あると考えるほうがよい。17個もの異なる入口があれば、少なくともそのどれか1つは取り組みのきっかけになるだろう。¹²⁾」とする指摘は、個人や企業、行政によるサステナビリティの問題への今後の向き合い方を考えるにあたって、核心を衝く助言である。“針の穴から天を覗く”あるいは“足下を掘れ、そこに泉あり”といった古諺が示唆するように、SDGsへの取組は、各人が自身の問題意識に基づいて選び出した1つ1つのゴールに対して、自主的な創意工夫と多面的な経路からなるプランを掲げて取り掛かろうとすることから始まる¹³⁾。それらの個々の自発性に基づいた思い思いの行動が、SDGsという共通言語のプラットフォームを舞台にして、相互依存関係を持って連関している目標体系の総合的・全体的な達成へと繋がっていく、という点がこの構想の要所だといえるだろう¹⁴⁾。

参考文献

Henderson, Rebecca (2020), *Reimagining Capitalism in a World on Fire*, PublicAffairs. / 高遠裕子訳 (2020) 『資本主義の再構築—公正で持続可能な世界をどう実現するか—』日本経済新聞出版。

International Council for Science (2017), *A Guide to SDG Interactions: From Science to Implementation*, <https://council.science/wp-content/uploads/2017/05/SDGs-Guide-to-Interactions.pdf>, pp.1-238.

United Nations Statistics Division, *SDG Indicators*, <https://unstats.un.org/sdgs/indicators/indicators-list/>, Retrieved 2022.1.10. (総務省訳「指標仮訳」https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/02toukatsu01_04000212.html, 2022年1月10日閲覧)。

蟹江憲史 (2020) 『SDGs (持続可能な開発目標)』中公新書。

川原尚子・入江賀子 (2020) 「日本のRE10企業と電力会社の社会影響情報開示—SDGsに焦点をあてて—」近畿大学商経学会編『商経学叢』第67巻第2号、pp.21-

¹²⁾ 蟹江 (2020) p. 30。

¹³⁾ 1人ひとりが自分にできることを具体的に探る方法として、レベッカ・ヘンダーソンの“変化を起こすための6つのステップ”のアイデアを参照されたい。Henderson (2020) / 高遠訳 (2020) pp. 307-319参照。

¹⁴⁾ この構想 (initiative) に沿って望ましい帰結を実現するためには、各目標間のシナジーやトレード・オフのメカニズムを分析的・実証的に解明しておく必要がある。SDGsの目標間の相互作用としての正の効果と負の効果を評価する試みとして、International Council for Science (2017) p. 8参照。

45.

高知県（2021）「こうちSDGsガイドブック～大学生×SDGs×企業～」高知県産業振興推進部計画推進課、pp.1-18.

高知県「こうちSDGs推進企業登録制度」<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/sdgs-touroku.html>、2022年1月10日閲覧.

高知県「こうちSDGs推進企業登録制度 登録企業一覧」<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/2021100600196.html>、2022年1月10日閲覧.

高陽開発株式会社「SDGs」<https://www.koyokaihatsu.com/sdgs>、2021年12月31日閲覧.

地方創生SDGs金融調査・研究会（2020）「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン 2020年度第1版」https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_guideline.pdf、pp.1-30.

丸平工業株式会社「SDGsの取り組み」<http://www.maruhirakogyo.co.jp/#sdgs>、2021年12月31日閲覧.

（追 記）

脱稿後、2022年2月22日付で、こうちSDGs推進企業登録制度に85事業者が新たに登録された。これにより登録企業は合計169者となった。